

日エグループの事業は、ステークホルダーとの信頼関係のうえに成り立っています。事業を通じて社会課題を解決し、企業価値を高めるためには、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を行うことが重要だと考えています。日エグループが目指す方向や価値創出の道筋に共感を得て、ステークホルダーの理解をもとに、企業価値の最大化を図ります。

◆ ステークホルダーとの関係と主な対話チャンネル

	ステークホルダーとの関係	ステークホルダーの主な関心事	主な対話チャンネル
 お客様	<p>日エグループは製品とサービスの提供を通じてお客様の業務拡大と生産性の向上に寄与しています。同時にお客様とともに社会基盤整備を通じて豊かな社会づくりに貢献しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高性能・高品質製品の提供 ● 安全安心を提供するサービス体制 ● 適正な価格設定 ● 課題解決に向けた提案力 ● 自然災害からの早期復興 ● 技術革新へ対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業・サービス活動 ● 各種展示会(2022日エメッセの開催、2023NEW環境展への出展、他各種展示会) ● プラントオペレータ研修の提供 ● 機関誌(NAPNEWS、BPEYESの編集・発行) ● Nikkoウェブサイト(One Nikko Platform)
 従業員	<p>すべての従業員は最も貴重な資本でもあります。事業を取り巻くあらゆる変化に素早く対応し社会への貢献が持続できる組織づくりや人材育成に取り組んでいます。属性や価値観の異なる従業員の期待に向き合い、動きがいのある職場環境の整備に努めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働における基本的権利の尊重 ● 成長と自己実現の機会提供 ● 公平な機会と公正な評価 ● 心理的安全性の高い職場づくり ● 安全操業の徹底と自然環境への配慮 ● 仕事と生活の両立 ● 多様性の確保と働き方の選択肢 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社長と社員グループの直接対話 ● イン트라ネット ● 目標設定・進捗確認、評価フィードバック ● 英語・特別技能研修、自律選択型啓発セミナー ● 業務効率改善運動 ● 譲渡制限付株式付与 ● 社内報(トンボ) ● 内部通報制度
 取引先様	<p>資材調達先 資材調達先、販売代理店、協力工事店などすべての取引先様とともにサプライチェーンが抱える社会的課題の解決に取り組むことが不可欠と考えています。</p> <p>トンボ会 (販売代理店ネットワーク) 加盟数: 122社</p> <p>アキツ会 (協力工事店ネットワーク) 加盟数: 206社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平・公正な取引条件 ● 品質評価 ● 事業継承・技術伝承支援 ● 集中購買 <ul style="list-style-type: none"> ● 新製品提案 ● 販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全な労働環境 ● 専門技能・技術への助言 ● 長期安定的な仕事量の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● 工場・倉庫訪問 ● 品質向上支援 ● 品質監査 <ul style="list-style-type: none"> ● 総会、分科会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生会議の開催
 地域社会・未来世代	<p>日エグループが発展、成長していくためには社会の持続可能性を高めることに貢献する必要があります。日エが目指すカーボンニュートラルの実現は未来世代への責務と考えています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会との共生 ● 雇用の創出 ● 地域発展への貢献 ● 地域の自然環境の保全 ● 安全操業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 近畿圏学生への返済不要の奨学金の提供 ● 兵庫県研究者への研究助成金の給付 ● 明石市内全域の小学校・養護学校(29校)への防災教育支援(防災手ぬぐいの提供) ● 気候リスクへの責任ある対応 ● 明石市内の高校生を対象とした企業・工場見学会の実施 ● 近隣住民向けにっこうマルシェ(防災・BBQ用品・地元企業商品展示即売会)の開催 ● 子ども向け社会体験アプリ「どうるをまもろう!」の提供
 株主・投資家	<p>株主・投資家は財務資本の提供者として日エグループの成長を支援すると同時に経営の監視を担っています。企業価値向上の取り組みの強化と情報開示を充実することで一層の信頼関係を構築します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値の向上 ● フェア・ディスクロージャーの推進 ● 資本効率を意識した資本政策 ● 資本コストを上回る事業リターンの達成 ● ESG・サステナビリティへの取り組み強化と情報開示の充実 ● ガバナンスの実効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会(10,414名参加/事前行使による出席含む) ● 決算説明会(4回) ● 機関投資家との個別ミーティング(10回/14名)